



2016

第38期中間報告書

2016.3.1-2016.8.31

株式会社
良品計画

証券コード: 7453

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに当社第38期中間期(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期の国内事業は、収納家具を中心とした住空間の売上が前期からの好調を維持したことに加え、一般的には鈍化が報じられているインバウンド需要も後押し、ヘルス&ビューティーやステーションナリー、食品といった小物カテゴリも伸長したことにより、直営既存店売上高は前年同期比で3.3%増加いたしました。

海外事業においては、引き続き東アジア事業が好調に推移いたしました。特に中国は、当中間期も10店舗を新規出店し、安定した成長を続けています。構造改革途上にある欧州では、コスト改善に遅れが出ている一方、イタリア・ミラノの「MUJI CORSO BUENOS AIRES」をはじめとする地域の一番店の改装が奏功し、既存店売上高は日本を上回る伸びを示しました。なお、8月には日本の小売業として初めて進出を果たしたインドや、中東のバーレーンにも1号店をオープンし、海外28の国・地域へと拡大いたしました。

これらの結果、当中間期のグループ営業収益は1,617億17百万円(前年同期比9.7%増)、経常利益は173億93百万円(同6.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は117億15百万円(同12.9%増)となり、上半期としては、過去最高益を更新いたしました。

先のイギリスの欧州連合(EU)脱退選択をはじめとする想定外のニュースが為替や株式市場に大きな影響を与え、世界の情勢は日々刻々と変化しています。グローバルに展開する当社は、とりまく環境の変化に対応しながら、中期経営計画(2014-2016年度)を着実に達成してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格段のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 松崎 暁



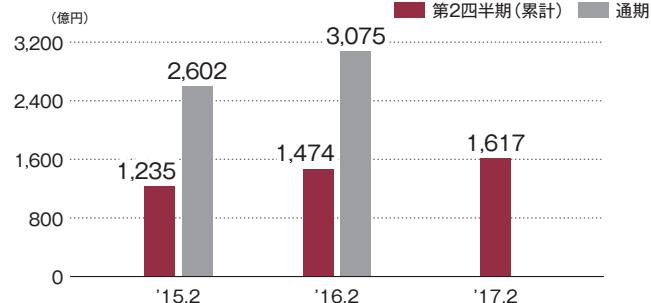
財務ハイライト

営業収益

1,617億円

前年同期比 9.7%増 ↑

▶ 営業収益

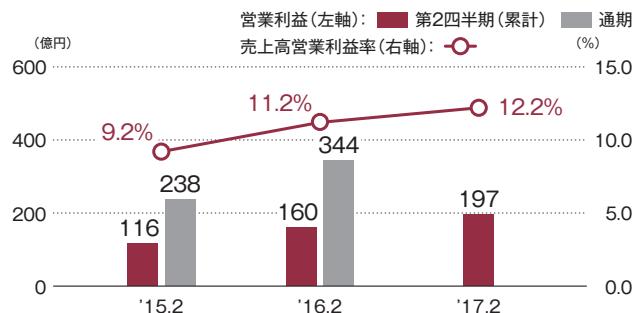


営業利益

197億円

前年同期比 22.9%増 ↑

▶ 営業利益 / 売上高営業利益率

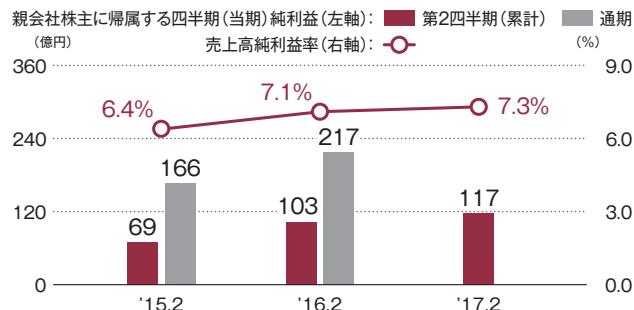


親会社株主に帰属する四半期純利益

117億円

前年同期比 12.9%増 ↑

▶ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 / 売上高純利益率



セグメント別概況



構成比率

国内事業 65.4%

- ▶ 営業収益
1,057億54百万円 (前年同期比8.9%増)
- ▶ 営業利益
109億25百万円 (前年同期比24.8%増)

衣服・雑貨では「オーガニックコットン」「フレンチリネン」シリーズといった素材にフォーカスをあてたキャンペーンにより、紳士および婦人ウェアが好調に推移いたしました。生活雑貨では「体にフィットするソファ」や「超音波うるおいアロマディフューザー」などの定番商品が売上を牽引いたしました。また、食品では「宮崎風冷や汁」などの「ごはんにかける」シリーズがマスメディアにも取り上げられ好調に推移いたしました。

東アジア地域事業 26.7%

- ▶ 営業収益
432億19百万円 (前年同期比10.8%増)
- ▶ 営業利益
92億77百万円 (前年同期比18.3%増)

東アジア地域事業の約60%を占める中国において、新規出店を重ねる一方で既存店売上高前期実績も超過し、安定した業績を残しました。前期に上海にオープンした旗艦店が新たな顧客の開拓を推進し、中国全土に好影響を与えております。他の子会社3社とも既存店売上高前期実績を超過いたしております。

欧米地域事業 4.9%

- ▶ 営業収益
79億67百万円 (前年同期比8.2%増)
- ▶ 営業損失
7億65百万円 (前年同期4億82百万円の損失)

米国では、前期にオープンしたニューヨーク5番街の店舗において各種イベントを行った上でSNSを通じた情報発信を行うことにより、認知度が高まり、米国内のそれぞれの店舗で高い売上成長率を見せております。また、再建策を進める欧州地域では不採算店の整理を進める一方で、高収益の店舗をさらに伸ばすべく改装を進めており、当年度の業績は低迷しているものの、次年度に向けた準備を整えております。

西南アジア・オセアニア地域事業 3.0%

- ▶ 営業収益
47億74百万円 (前年同期比21.7%増)
- ▶ 営業利益
52百万円 (前年同期68百万円の損失)

子会社4社すべてにおいて、既存店売上高前期実績を10%以上超過し好調に推移いたしました。またライセンス展開企業においては、サウジアラビアにて新たに営業を開始いたしました。

財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (2016年8月31日現在)	前連結会計年度 (2016年2月29日現在)
資産の部		
流動資産	112,975	119,547
現金及び預金	33,126	43,692
受取手形及び売掛金	7,138	7,281
棚卸資産	60,558	56,930
未収入金	7,528	7,727
その他	4,630	3,924
貸倒引当金	△7	△8
固定資産	81,534	81,372
有形固定資産	36,238	37,712
無形固定資産	12,526	13,841
投資その他の資産	32,770	29,817
資産合計	194,510	200,919
負債の部		
流動負債	35,391	44,625
固定負債	13,452	13,120
負債合計	48,843	57,746
純資産の部		
株主資本	141,027	132,809
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,800	10,807
利益剰余金	130,183	122,085
自己株式	△6,722	△6,849
その他の包括利益累計額	1,027	6,572
その他有価証券評価差額金	4,330	2,102
為替換算調整勘定	△3,303	4,469
新株予約権	358	348
非支配株主持分	3,253	3,442
純資産合計	145,666	143,173
負債純資産合計	194,510	200,919

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (2016年3月1日から 2016年8月31日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (2015年3月1日から 2015年8月31日まで)
売上高	161,353	147,187
売上原価	80,619	76,260
売上総利益	80,734	70,926
営業収入	363	261
営業総利益	81,098	71,188
販売費及び一般管理費	61,339	55,117
営業利益	19,758	16,071
営業外収益	514	552
営業外費用	2,879	348
経常利益	17,393	16,275
特別利益	0	709
特別損失	178	177
税金等調整前四半期純利益	17,215	16,807
法人税等	5,582	6,602
四半期純利益	11,632	10,205
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△82	△168
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,715	10,373

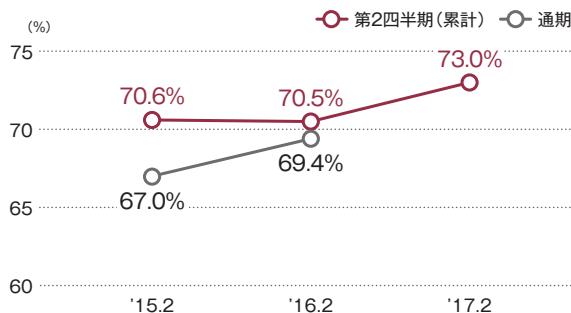
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

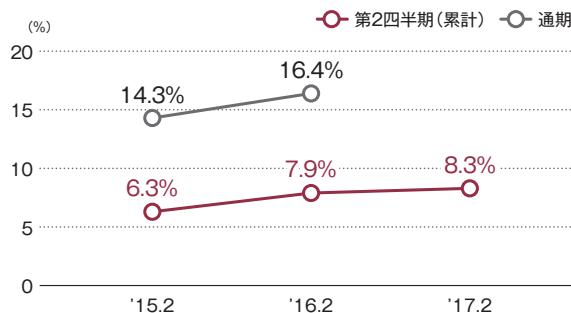
科目	当第2四半期 連結累計期間 (2016年3月1日から 2016年8月31日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (2015年3月1日から 2015年8月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,512	12,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,450	△3,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,047	△3,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,371	444
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,357	5,253
現金及び現金同等物の期首残高	41,050	30,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,693	35,717

主要経営指標

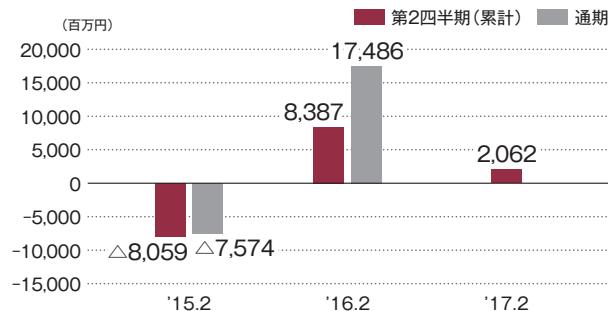
▶ 自己資本比率



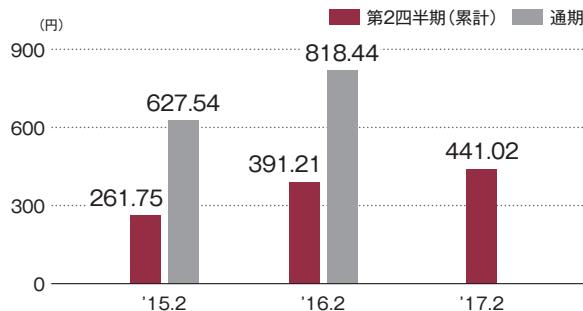
▶ 自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)



▶ フリーキャッシュ・フロー



▶ 1株当たり四半期(当期)純利益



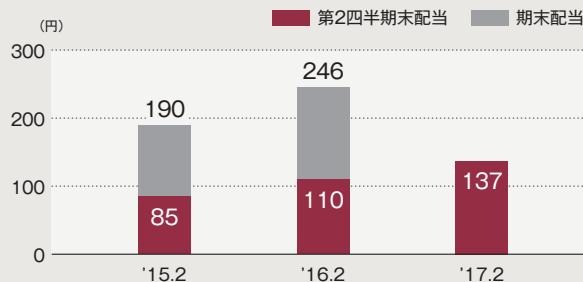
株主還元について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、1株当たり利益を向上させることが、責務であると認識しております。

利益配当金につきましては、連結の業績に基づいた配当とし、配当性向につきましては30%(年間)を基準にしております。

この方針のもと、今期中間配当金は137円とさせていただきます。

▶ 1株当たり配当金



オフィス向け家具の発売をスタート

新たなワークスペース事業に取り組むため、株式会社内田洋行（東京都中央区／代表取締役社長 大久保 昇、以下 内田洋行）と共同で開発したオフィス向けの収納やワークデスクを4月18日（月）より発売しました。当社では「感じ良い暮らし」の実現をテーマに、暮らしに役立つさまざまな商品を展開しています。中でも、木材が持つやさしい質感やぬくもりは、他の素材に代えがたいものがあると考えています。日本は国土面積の67%を森林が占める、世界第3位の森林大国です。しかしながら、木材全体の消費量に占める国産材の割合は30%ほどにすぎません。また、管理が行き届かない森林の荒廃も社会問題になっています。このような日本の森林の環境保全や林業の活性化に向け、いち早く国産木材を使用したオフィス用品を展開する内田洋行と、豊かな森林資源を活用した快適なオフィスづくりを目指し、共同で新たな商品を開発いたしました。

また、国産木材を活用した法人向けオフィスづくりにおいても協力し、全国の大型店4店舗にて、インテリアアドバイザーによる快適なオフィス環境を総合的に提案するサービスなど、無印良品が得意とする



する効率的で美しい収納。素材にぬくもりを感じられる木材を使い、愛着のわく環境をつくることなど、さまざまな面から心地良くはたらくことができる、“ワークスタイル変革”を実現するオフィスづくりに取り組み、「はたらく場にも、感じ良さを」の実現を目指しています。

オフィス向け商品ラインナップ

日本の木でできた ユニットシェルフ・杉材

棚板や帆立やオプションなどを組み合わせた空間の機能に合った棚
税込価格：82,080円～726,840円



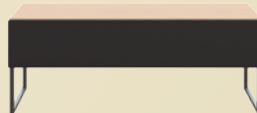
日本の木でできた ワークテーブル／ワークデスク・杉材

どんな空間にもなじむ黒いスチール脚と杉材の素材感を余すところなく感じられる天板
天板と脚だけで構成された、シンプルなデスクやワークテーブル

ワークテーブル 税込価格：191,160円～402,840円



ワークデスク 税込価格：149,040円～187,920円



日本の木でできたベンチ・杉材

直線型やL字型など、組み合わせて幅広いオフィスシーンに対応するベンチ
税込価格：73,440円～254,880円



日本の小売業としてインドへ初出店、および中東での店舗拡大

当社はインドのReliance Brands Limited (本社 マハラシュトラ州ムンバイ市)とインドにおける無印良品事業の展開を目的とした合弁会社を設立し、2016年8月から9月にかけて、日本の小売業では初めてとなる店舗をインド最大の商業都市であるムンバイ市、およびIT産業の中心地であるベンガルール市へ出店しました。

それぞれの店舗が入居するムンバイ市のPalladium、ベンガルール市のVR Bengaluruは共に、世界のさまざまなブランドが入居する、集客力と情報発信力のある大型商業施設です。

また、中東ではクウェートやUAEに続く新たな展開として、5月14日にサウジアラビアの首都リヤドのショッピングモール「Hayat Mall」に、8月6日にはバーレーン最大のショッピングモール「Bahrain City Center」に、それぞれ1号店をオープンしました。インドをはじめ、中東各国においても無印良品が発信する「感じ良い暮らし」に共感いただき、ご愛顧いただけようように引き続き取り組んでまいります。



インド1号店
「MUJI Palladium」

売場面積：207.29㎡
開店日：2016年8月5日



サウジアラビア1号店
「MUJI Hayat Mall」

売場面積：約182.47㎡
開店日：2016年5月14日



バーレーン1号店
「MUJI Bahrain City Center」

売場面積：158㎡
開店日：2016年8月6日

「HOUSE VISION 2016 TOKYO EXHIBITION」に出展

当社は、7月30日(土)から8月28日(日)まで開催された「HOUSE VISION 2016 TOKYO EXHIBITION」に、2013年に続き出展しました。

「HOUSE VISION」は、日本デザインセンターの原研哉氏(展覧会ディレクター/日本デザインセンター代表取締役社長)が中心となり、家を基軸とした未来構想プラットフォームとして住宅関連市場を本格的に掘り起こしていく活動。2013年には「新しい常識で家をつくろう」というテーマのもと「HOUSE VISION 2013 TOKYO EXHIBITION」を開催し、大きな反響がありました。



そして今年も、第2回目のEXHIBITIONとして、「HOUSE VISION 2016 TOKYO EXHIBITION」が、参加企業、参加者の輪を広げて開催されました。テーマは「CO-DIVIDUAL 分かれてつながる/離れてあつまる」。少子高齢化、人口縮小の現代社会においての新たな人と人とのつながりを探り、「家」のあり方を多様な方法で問う取り組みを行いました。

良品計画の提案は、都市と農村をつなげる新しい働き方。インターネットが発達し、日本中どこでも仕事ができるようになりました。さらに都市で行っていた仕事だけでなく、農村にオフィスを構えることで、地域の課題の解決策を住民と共に考え、廃校の利用や未利用資源の活用等、「課題を仕事に」つなげる取り組みを始めます。その象徴として、建築家アトリエ・ワンによる設計のもと、スモールオフィス+納屋で構成した「棚田オフィス」を出展しました。なお、この棚田オフィスは会期終了後、鴨川市の棚田周辺地に移築される予定です。

HOUSE VISION 2016 TOKYO EXHIBITION

会期：2016年7月30日(土) - 8月28日(日)

会場：お台場・青海駅前特設会場(臨海副都心J区/東京都江東区青海2-1)

HOUSE VISION : <http://house-vision.jp>

会社概要

会 社 名	株式会社良品計画 (RYOHIN KEIKAKU CO.,LTD.)
所 在 地	〒170-8424 東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
電 話	03-3989-4403 (総務人事担当)
設 立	1989年6月(登記上 1979年5月) ※額面変更のため合併を行っております。
資 本 金	67億6,625万円
決 算 日	2月末日
年 商	3,075億円(2016年2月期良品計画グループ営業収益)
従 業 員 数	7,252名(パートタイム社員5,507名を含む)
国内店舗数	直営店323店舗、商品供給店95店舗
海外店舗数	イギリス 12店舗/フランス 9店舗/イタリア 9店舗/ドイツ 7店舗/アイルランド 1店舗/スウェーデン 8店舗/ ノルウェー 1店舗/スペイン 6店舗/トルコ 1店舗/ポーランド 1店舗/ポルトガル 1店舗/米国 11店舗/カナダ 2店舗/ 香港 16店舗/シンガポール 9店舗/マレーシア 5店舗/韓国 16店舗/中国 173店舗/台湾 40店舗/タイ 13店舗/ オーストラリア 3店舗/インドネシア 4店舗/フィリピン 7店舗/クウェート 2店舗/UAE 4店舗/サウジアラビア 1店舗 合計 362店舗
主 な 事 業	「無印良品」を中心とした専門店事業の運営/商品企画/開発/製造/卸しおよび販売
ホームページ	企業情報ページ http://ryohin-keikaku.jp/

役 員

代表取締役会長 (兼)執行役員	金井 政明	取 締 役 (兼)執行役員	山本 祐樹	社内監査役	榎田 隆史	執行役員	大木 宏人
代表取締役社長 (兼)執行役員	松崎 暁	取 締 役 (兼)執行役員	清水 智	社外監査役	服部 勝	執行役員	萩原 由美子
常務取締役 (兼)執行役員	小森 孝	社外取締役	遠藤 功	社外監査役	原 邦明	執行役員	武内 健治
取 締 役 (兼)執行役員	鈴木 啓	社外取締役	伊藤 俊明	社外監査役	井上 雄二	執行役員	齋藤 陽司
取 締 役 (兼)執行役員	岡崎 令	社外取締役	柳生 昌良	常務執行役員	亀谷 哲夫	執行役員	齋藤 正一

会計監査人

有限責任 あずさ監査法人：東京都新宿区津久戸町1番2号 あずさセンタービル

株 式 情 報

(2016年8月31日現在)

株式の状況

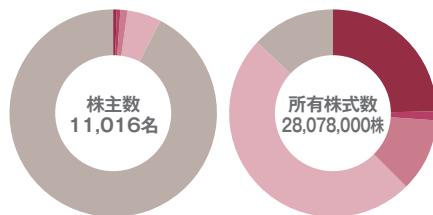
発行可能株式総数	112,312,000株
発行済株式の総数	28,078,000株
株 主 数	11,016名

大株主

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (standing proxy:みずほ銀行)	1,996	7.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	1,787	6.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	1,245	4.44
三菱商事株式会社	1,078	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口9	638	2.27
株式会社クレディセゾン	631	2.25
株式会社ファミリーマート	561	2.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (standing proxy:香港上海銀行東京支店)	549	1.96
THE BANK OF NEW YORK MELON AS DEPOSITARY (standing proxy:三菱東京UFJ銀行)	528	1.88
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (standing proxy:三菱東京UFJ銀行)	518	1.85

(注)自己株式1,461,472株は含んでおりません。

株主分布状況



■ 金融機関	88名	6,959,400株
■ 証券会社	52名	386,586株
■ その他の法人	120名	3,222,275株
■ 外国法人・外国人	586名	13,891,664株
■ 個人その他*	10,170名	3,618,075株

*「個人その他」には自己株式1名1,461,472株を含んでおります。

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	定時株主総会 毎年2月末日 期末配当金 毎年2月末日 中間配当金 毎年8月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (9:00~17:00 土・日・祝日を除く)
(インターネット ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法	当社のホームページに掲載する。 http://ryohin-keikaku.jp/ ※やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	7453
単元株式数	100株